

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
|--------|--|---|
| 信託期間 | 2024年1月19日まで（2014年1月20日設定） | |
| 運用方針 | ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。 | |
| 主要運用対象 | ベビーフンド | 日本厳選プレミアム株式オープンマザーファンド受益証券 |
| | マザーファンド | わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式 |
| 運用方法 | <ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、「プレミアム企業*」の株式に着目した運用を行います。 *当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。 「プレミアム企業」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資します。 | |
| 主な組入制限 | ベビーフンド | <ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 |
| | マザーファンド | <ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 |
| 分配方針 | <p>毎年6月8日および12月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p> | |

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本厳選プレミアム株式オープン （年2回決算型）

第11期（決算日：2019年6月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）」は、去る6月10日に第11期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

当期の投資環境をTOPIX（配当込み）で見ると、期を通じて下落となりました。期首から2018年12月下旬にかけては米国の景気減速や米中関係の悪化などの懸念、マティス米国防長官の辞意表明など米国の政治不安が拡大したことなどを受け大幅に下落しました。2019年1月からは米国の利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まり上昇しました。4月下旬から期末にかけては米中貿易問題の深刻化やその影響を受ける日本企業の業績不安が高まり、軟調な展開となりました。

■運用のポイント

業績成長、その持続力などに着目し銘柄の選別投資を行いました。成長銘柄投資が基本であるため米国の引き締めを急がない金融政策が好材料となったこともあり、基準価額は参考指数（TOPIX（配当込み））を上回る展開となりました。

投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、社内の海外株式グループの情報も活用する体制としています。具体的には、毎月、業種ごとに国内、海外の業界動向、企業戦略などの情報を共有し銘柄判断、銘柄発掘に活用する会議を実施しています。また、主要投資企業についてはお越しいただき、グループ内で多面評価を行い成長確度を高めるための機会も設けました。まだまだ、工夫が必要と考えていますが、

今後もパフォーマンスに貢献してくれると思います。

上記の運用を行った結果、個別銘柄の株価上昇などが基準価額の主な上昇要因となりました。なお、基準価額は期首に比べ2.2%の上昇となりました。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

当面の株式市況は、一進一退の展開を余儀なくされる可能性はありますが、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米中貿易問題は完全に払拭されてはいないものの、米国における性急な利上げ懸念は後退していることや、米国および中国経済はそれぞれの景気対策等で底堅さを維持し、国内企業の業績改善にプラスに寄与すると考えているためです。

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
内田 浩二

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | (参考指数) TOPIX (配当込み) | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 純資産 総額 |
|------------------|--------|-------------|------------------|------------------------|-------------|------------|------------|-----------|
| | (分配落) | 税 分 配 | み 金 騰 落 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 7期(2017年6月8日) | 9,039 | 0 | 2.1 | 2,290.53 | 6.4 | 93.9 | — | 28,934 |
| 8期(2017年12月8日) | 10,000 | 195 | 12.8 | 2,622.46 | 14.5 | 97.9 | — | 22,442 |
| 9期(2018年6月8日) | 10,000 | 183 | 1.8 | 2,620.05 | △ 0.1 | 94.8 | — | 18,565 |
| 10期(2018年12月10日) | 8,245 | 0 | △17.6 | 2,361.60 | △ 9.9 | 98.1 | — | 14,280 |
| 11期(2019年6月10日) | 8,424 | 0 | 2.2 | 2,338.19 | △ 1.0 | 98.4 | — | 14,230 |

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基準価額 | | (参考指数) TOPIX (配当込み) | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 |
|---------------------|-------------|-------------|------------------------|-------------|------------|------------|
| | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | 騰 落 率 | | |
| (期首) 2018年12月10日 | 円 | % | | % | % | % |
| | 8,245 | — | 2,361.60 | — | 98.1 | — |
| 12月末 | 7,643 | △7.3 | 2,223.11 | △5.9 | 98.2 | — |
| 2019年1月末 | 7,951 | △3.6 | 2,332.52 | △1.2 | 98.6 | — |
| 2月末 | 8,274 | 0.4 | 2,393.08 | 1.3 | 98.6 | — |
| 3月末 | 8,473 | 2.8 | 2,395.21 | 1.4 | 98.0 | — |
| 4月末 | 8,814 | 6.9 | 2,434.82 | 3.1 | 98.2 | — |
| 5月末 | 8,115 | △1.6 | 2,275.96 | △3.6 | 98.1 | — |
| (期末) 2019年6月10日 | 8,424 | 2.2 | 2,338.19 | △1.0 | 98.4 | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

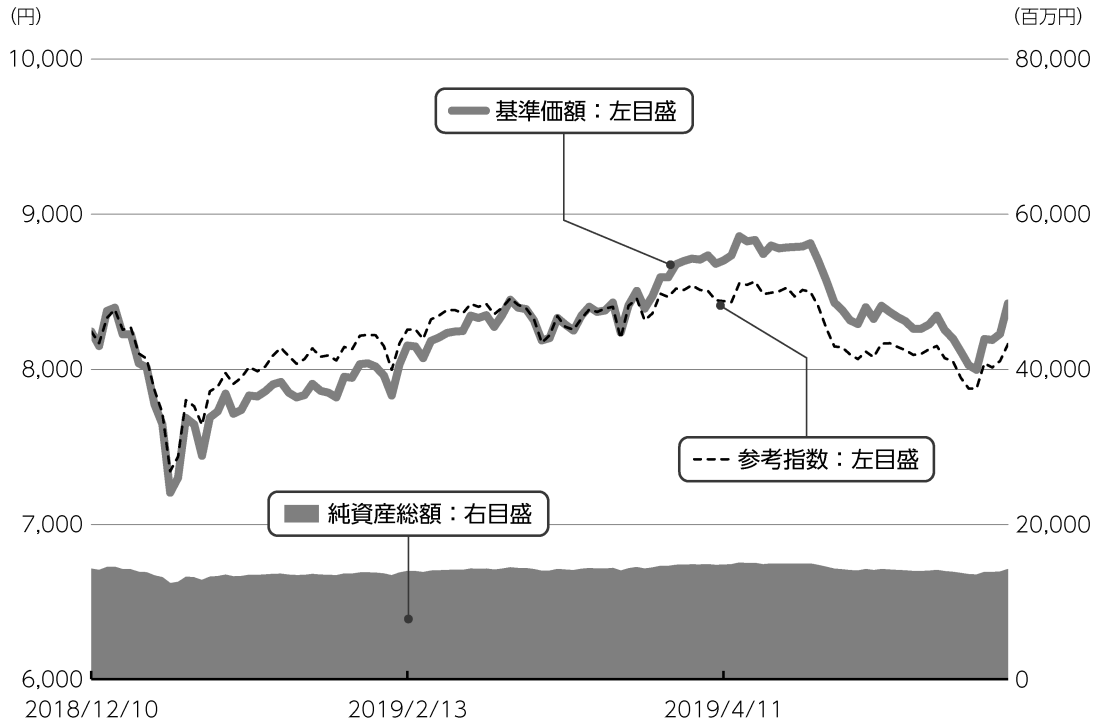
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第11期：2018年12月11日～2019年6月10日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



| | |
|-------|--------|
| 第11期首 | 8,245円 |
| 第11期末 | 8,424円 |
| 既払分配金 | 0円 |
| 騰落率 | 2.2% |

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.2%の上昇となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国の利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待されたことを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことや、個別銘柄の上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中間の貿易摩擦懸念などを背景に、日本企業の業績不安などを受けて国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

第11期：2018年12月11日～2019年6月10日

投資環境について

国内株式市況

期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどをを受けて、国内株式市況は下落しました。

2019年1月上旬から4月中旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（F R B）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。

4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は軟調に推移しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね90%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

基準価額は期首に比べ3.0%の上昇となりました。

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けておりましたが、2019年4月10日付で終了しました。

当期においては、期首期末を見ますと7銘柄の入れ替えを行いました。主な売買理由は以下の通りです。

新規に組み入れた主な銘柄とその理由

GMOペイメントゲートウェイ（決済インフラ大手）：ネットショッピングの更なる普及に加え、キャッシュレス決済の普及が進むことに伴う業績拡大が期待できると判断しました。

東海旅客鉄道（鉄道大手）：モノからコト消費の流れに加え、インバウンドやビジネス需要の増加に伴って安定した業績成長が期待できると判断しました。

全部売却を行った主な銘柄とその理由

五洋建設（準大手ゼネコン）：過去数年競争環境は落ち着いており業界全体として高い粗利率が続いていたものの、国内低採算案件の発生などによる粗利率悪化を背景に、先行きの業績動向が不透明なため、全部売却を行いました。

ソニーフィナンシャルホールディングス（保険）：国内長期金利の低下が続き、株価が上昇しづらい環境の中で、同業他社比で相対的に良好な株価パフォーマンスだったことなどによ

り、全部売却を行いました。

また、当期において「プレミアム・コア」の指定変更も行いました。主な変更銘柄は、任天堂などを指定解除し、新たにHOYAなどを「プレミアム・コア」に指定しました。

新規に「プレミアム・コア」に指定した主な銘柄とその理由

HOYA（精密機器メーカー）：高いシェアを誇るメガネレンズなどを代表製品とするライフケアと、世界シェアトップの半導体製造用マスク blanksなどを代表製品とする情報通信の2事業を展開し、資産効率を強く意識した経営姿勢にも定評のある光学製品メーカーです。AIの普及による大規模データセンター向けハードディスクドライブガラス基板や、半導体回路の微細化対応に向けたEUV露光用マスク blanksなど、技術革新を牽引役とする収益拡大に期待し、「プレミアム・コア」の指定を行いました。

以上の投資行動の結果、組入銘柄の株価上昇などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

プラス要因

第一三共（医薬品国内大手）：がん領域をはじめとした新薬の開発期待などにより期首から保有していました。がん領域のグローバル事業に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカ社と戦略的提携を締結したことなどが好感され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

日本ユニシス（システムインテグレーター）：企業のソフトウェア関連投資の拡大に加え、同社の収益性改善などによる業績拡大を期待して期首から保有していました。各種デジタルトランスフォーメーション関連の投資拡大の恩恵などを受けた着実な業績拡大により株価は上昇し、プラスに寄与しました。

マイナス要因

五洋建設（準大手ゼネコン）：強みを有する海上土木の堅調な需要や、洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギー分野における将来的な事業展開などを期待し、期首から保有していました。2018年10-12月期業績が市場の期待を下回ったことなどから、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全部売却を行いました。

村田製作所（電子部品メーカー）：積層セラミックコンデンサーの数量増加や値上げ効果による業績拡大を期待し、期中から保有していました。2020年3月期の会社業績予想が市場期待に届かなかったことや、米中貿易摩擦の影響などが懸念され、株価は下落しマイナスに影響しました。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

（ご参考）

■株式組入上位10銘柄

期首（2018年12月10日）

（組入銘柄数：30銘柄）

| | | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|----|---|--------------------|-------|------|
| 1 | ☆ | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 6.7% |
| 2 | ☆ | テルモ | 精密機器 | 5.8% |
| 3 | ☆ | 日本電産 | 電気機器 | 5.7% |
| 4 | ☆ | キーエンス | 電気機器 | 5.3% |
| 5 | ☆ | 任天堂 | その他製品 | 5.2% |
| 6 | ☆ | ソニー | 電気機器 | 4.6% |
| 7 | ☆ | エムスリー | サービス業 | 4.6% |
| 8 | ☆ | 三菱商事 | 卸売業 | 4.3% |
| 9 | ☆ | 小松製作所 | 機械 | 4.2% |
| 10 | ☆ | ソニーフィナンシャルホールディングス | 保険業 | 4.1% |

期末（2019年6月10日）

（組入銘柄数：30銘柄）

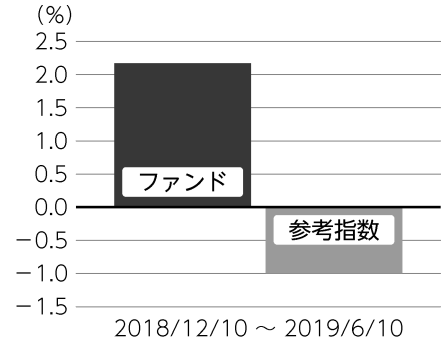
| | | 銘柄 | 業種 | 比率 |
|----|---|------------|--------|------|
| 1 | ☆ | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 6.1% |
| 2 | ☆ | 三菱商事 | 卸売業 | 6.0% |
| 3 | ☆ | キーエンス | 電気機器 | 5.9% |
| 4 | ☆ | HOYA | 精密機器 | 5.6% |
| 5 | ☆ | 資生堂 | 化学 | 5.5% |
| 6 | | 第一三共 | 医薬品 | 5.1% |
| 7 | ☆ | 日本電産 | 電気機器 | 4.8% |
| 8 | ☆ | ソフトバンクグループ | 情報・通信業 | 4.5% |
| 9 | ☆ | テルモ | 精密機器 | 4.5% |
| 10 | ☆ | 信越化学工業 | 化学 | 4.3% |

- ・上図において☆があるものは「プレミアム・コア銘柄」
- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はTOPIX（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

| 項目 | 第11期 2018年12月11日～2019年6月10日 |
|----------------|--------------------------------|
| 当期分配金（対基準価額比率） | -（-%） |
| 当期の収益 | - |
| 当期の収益以外 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 417 |

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）

今後の運用方針

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

運用環境の見通し

当面の国内株式市況は一進一退の展開を余儀なくされる可能性はありますが、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国が対中制裁関税を引き上げたことで、世界経済への不透明感が再び高まっています。今後も米中通商協議は継続すると考えますが、短期的に状況が開かれるかは不透明感が否めません。一方で依然米国は相対的に実体経済は堅調で、中国も景気浮揚策を打ち出していることなどから、通商交渉が落ち着きを取り戻せば中長期的には安定した成長局面が続くと考えます。また日本の内需については、賃金上昇、雇用拡大により雇用者所得が増加基調にあることに加えて、2019年9月からのラグビーワールドカップ、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。また、2019年10月には消費増税が予定されていますが、同時に景気対策が実施されると思われることから、景気、株式市況を下支えするものと考えます。

今後の運用方針

引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。

同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。

今後も投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

2018年12月11日～2019年6月10日

1万口当たりの費用明細

| 項目 | 当期 | | 項目の概要 |
|-------------|--------|---------|---|
| | 金額 (円) | 比率 (%) | |
| (a) 信託報酬 | 68 | 0.825 | (a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数) |
| (投 信 会 社) | (30) | (0.367) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| (販 売 会 社) | (35) | (0.430) | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受 託 会 社) | (2) | (0.027) | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 7 | 0.090 | (b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| (株 式) | (7) | (0.090) | |
| (c) その他費用 | 0 | 0.002 | (c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 |
| (監 査 費 用) | (0) | (0.002) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 |
| (そ の 他) | (0) | (0.000) | 信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| 合 計 | 75 | 0.917 | |

期中の平均基準価額は、8,235円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

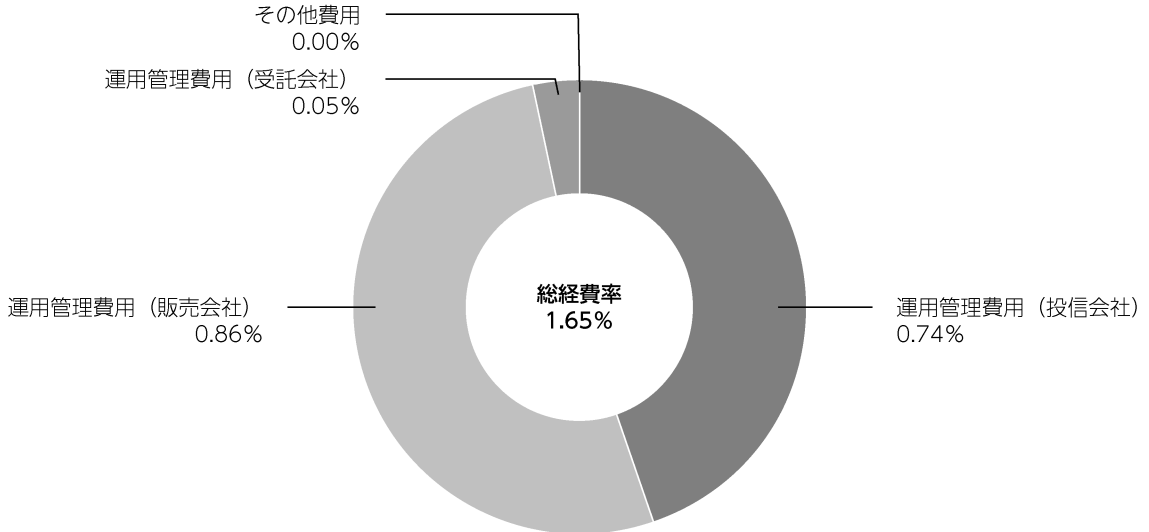
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月11日～2019年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 設定 | | 解約 | |
|-------------------------|-------------|-------------|---------------|---------------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド | 千口 6,748 | 千円 8,340 | 千口 397,896 | 千円 485,813 |

○株式売買比率

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 | |
|---------------------|-------------------------|--|
| | 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド | |
| (a) 期中の株式売買金額 | 16,876,253千円 | |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 13,767,293千円 | |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.22 | |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年6月10日)

利害関係人との取引状況

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>
該当事項はございません。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

| 区分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | B A | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | D C |
|----|--------------|--------------------|-----------|--------------|--------------------|-----------|
| | | | | | | |
| 株式 | 百万円 8,290 | 百万円 2,621 | % 31.6 | 百万円 8,586 | 百万円 2,872 | % 33.4 |

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

| 種類 | 買付額 | 売付額 | 当期末保有額 |
|----|------------|------------|------------|
| 株式 | 百万円 529 | 百万円 320 | 百万円 579 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 12,710千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 4,153千円 |
| (B) / (A) | 32.7% |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-------------------------|------------|------------|------------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド | 11,737,544 | 11,346,396 | 14,203,419 |

○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|-------------------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド | 14,203,419 | 99.0 |
| コール・ローン等、その他 | 149,287 | 1.0 |
| 投資信託財産総額 | 14,352,706 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年6月10日現在）

| 項 目 | 当 期 末 |
|------------------------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 14,352,706,589 |
| コール・ローン等 | 146,427,349 |
| 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド(評価額) | 14,203,419,137 |
| 未収入金 | 2,860,103 |
| (B) 負債 | 122,685,361 |
| 未払解約金 | 6,424,681 |
| 未払信託報酬 | 115,957,849 |
| 未払利息 | 286 |
| その他未払費用 | 302,545 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 14,230,021,228 |
| 元本 | 16,891,238,369 |
| 次期繰越損益金 | △ 2,661,217,141 |
| (D) 受益権総口数 | 16,891,238,369口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 8,424円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 17,321,505,511円
 期中追加設定元本額 69,833,679円
 期中一部解約元本額 500,100,821円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8424円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,661,217,141円です。

③分配金の計算過程

| 項 目 | 2018年12月11日～ 2019年6月10日 |
|---------------------------|----------------------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | 100,875,806円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | －円 |
| 収益調整金額 | 33,490,470円 |
| 分配準備積立金額 | 570,943,064円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 705,309,340円 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | 417円 |
| 1万口当たり分配金額 | －円 |
| 収益分配金金額 | －円 |

○損益の状況（2018年12月11日～2019年6月10日）

| 項 目 | 当 期 |
|--------------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 25,798 |
| 受取利息 | 32 |
| 支払利息 | △ 25,830 |
| (B) 有価証券売買損益 | 421,365,020 |
| 売買益 | 438,406,982 |
| 売買損 | △ 17,041,962 |
| (C) 信託報酬等 | △ 116,260,710 |
| (D) 当期繰越損益金(A+B+C) | 305,078,512 |
| (E) 前期繰越損益金 | △2,378,579,117 |
| (F) 追加信託差損益金 | △ 587,716,536 |
| (配当等相当額) | (33,400,338) |
| (売買損益相当額) | (△ 621,116,874) |
| (G) 計(D+E+F) | △2,661,217,141 |
| (H) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(G+H) | △2,661,217,141 |
| 追加信託差損益金 | △ 587,716,536 |
| (配当等相当額) | (33,490,470) |
| (売買損益相当額) | (△ 621,207,006) |
| 分配準備積立金 | 671,818,870 |
| 繰越損益金 | △2,745,319,475 |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①助言解除に伴い信託報酬の引下げを行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(2019年4月11日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

《第11期》決算日2019年6月10日

[計算期間：2018年12月11日～2019年6月10日]

「日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド」は、6月10日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

| | |
|--------|---|
| 運用方針 | 信託財産の成長を目指して運用を行います。 |
| 主要運用対象 | わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式 |
| 主な組入制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 |

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | (参考指数) TOPIX (配当込み) | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 純資産 総額 |
|------------------|--------|-------|------------------------|-------|------------|------------|-----------|
| | 期騰落 | 期中率 | 期騰落 | 期中率 | | | |
| | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 7期(2017年6月8日) | 12,504 | 3.0 | 2,290.53 | 6.4 | 94.2 | — | 28,831 |
| 8期(2017年12月8日) | 14,225 | 13.8 | 2,622.46 | 14.5 | 96.1 | — | 22,872 |
| 9期(2018年6月8日) | 14,613 | 2.7 | 2,620.05 | △ 0.1 | 99.0 | — | 17,772 |
| 10期(2018年12月10日) | 12,148 | △16.9 | 2,361.60 | △ 9.9 | 98.3 | — | 14,259 |
| 11期(2019年6月10日) | 12,518 | 3.0 | 2,338.19 | △ 1.0 | 98.6 | — | 14,202 |

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止またはTOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | (参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み) | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|-------------|---------|-------|--------------------------------------|-------|-----------|-----------|
| | | 騰 落 率 | | 騰 落 率 | | |
| (期 首) | 円 | % | | % | % | % |
| 2018年12月10日 | 12,148 | — | 2,361.60 | — | 98.3 | — |
| 12月末 | 11,269 | △7.2 | 2,223.11 | △5.9 | 98.4 | — |
| 2019年1月末 | 11,743 | △3.3 | 2,332.52 | △1.2 | 98.8 | — |
| 2月末 | 12,237 | 0.7 | 2,393.08 | 1.3 | 98.9 | — |
| 3月末 | 12,549 | 3.3 | 2,395.21 | 1.4 | 98.2 | — |
| 4月末 | 13,071 | 7.6 | 2,434.82 | 3.1 | 98.5 | — |
| 5月末 | 12,052 | △0.8 | 2,275.96 | △3.6 | 98.3 | — |
| (期 末) | | | | | | |
| 2019年6月10日 | 12,518 | 3.0 | 2,338.19 | △1.0 | 98.6 | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

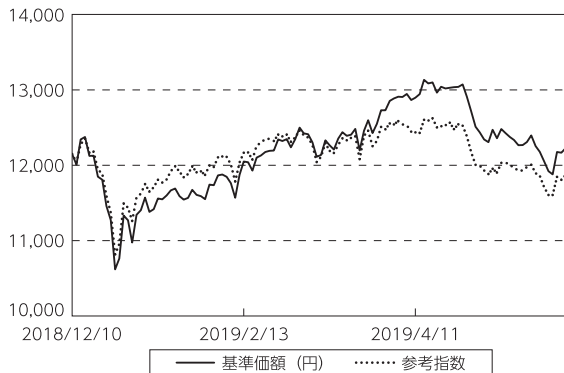
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.0%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・2019年1月上旬から4月中旬にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し、利上げ観測が後退したことや米中間の通商交渉が進展するとの期待が高まったことなどから、国内企業の業績改善が期待され国内株式市況は上昇しました。
- ・4月下旬から期末にかけては、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば日本企業の業績不安が高まることなどから、国内株式市況は軟調に推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

- ・銘柄選定に際し、シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからアドバイスを受けておりましたが、2019年4月10日付で終了しました。

「シティグループ・インク」および「シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド」は、世界中で使用・登録されているシティグループ・インクまたはその関連会社の登録商標またはサービスマークであり、三菱UFJ国際投信が利用許諾に基づき使用しています。

- ・当期においては、期首期末を見ますと7銘柄の入れ替えを行いました。主な売買理由は以下の通りです。

◎新規に組み入れた主な銘柄とその理由

- ・GMOペイメントゲートウェイ（決済インフラ大手）：ネットショッピングの更なる普及に加え、キャッシュレス決済の普及が進むことに伴う業績拡大が期待できると判断しました。
- ・東海旅客鉄道（鉄道大手）：モノからコト消費の流れに加え、インバウンドやビジネス需要の増加に伴って安定した業績成長が期待できると判断しました。

◎全部売却を行った主な銘柄とその理由

- ・五洋建設（準大手ゼネコン）：過去数年競争環境は落ち着いており業界全体として高い粗利率が続いていたものの、国内低採算案件の発生などによる粗利率悪化を背景に、先行きの業績動向が不透明なため、全部売却を行いました。
- ・ソニーフィナンシャルホールディングス（保険）：国内長期金利の低下が続き、株価が上昇しづらい環境の中で、同業他社比で相対的に良好な株価パフォーマンスだったことなどにより、全部売却を行いました。
- ・また、当期において「プレミアム・コア」の指定変更も行いました。主な変更銘柄は、任天堂などを指定解除し、新たにHOYAなどを「プレミアム・コア」に指定しました。

◎新規に「プレミアム・コア」に指定した主な銘柄とその理由

- ・HOYA（精密機器メーカー）：高いシェアを誇るメガネレンズなどを代表製品とするライフケアと、世界シェアトップの半導体製造用マスクブランクスなどを代表製品とする情報通信の2事業を展開し、資産効率を強く意識した経営姿勢にも定評のある光学製品メーカーです。AIの普及による大規模データセンター向けハードディスクドライブガラス基板や、半導体回路の微細化対応に向けたEUV露光用マスクブランクスなど、技術革新を牽引役とする収益拡大に期待し、「プレミアム・コア」の指定を行いました。

以上の投資行動の結果、組入銘柄の株価上昇などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・第一三共（医薬品国内大手）：がん領域をはじめとした新薬の開発期待などにより期首から保有していました。がん領域のグローバル事業に豊富な経験とリソースを持つアストラゼネカ社と戦略的提携を締結したことなどが好感され、株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・日本ユニシス（システムインテグレーター）：企業のソフトウェア関連投資の拡大に加え、同社の収益性改善などによる業績拡大を期待して期首から保有していました。各種デジタルトランスフォーメーション関連の投資拡大の恩恵などを受けた着実な業績拡大により株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・五洋建設（準大手ゼネコン）：強みを有する海上土木の堅調な需要や、洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギー分野における将来的な事業展開などを期待し、期首から保有していました。2018年10-12月期業績が市場の期待を下回ったことなどから、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全部売却を行いました。
- ・村田製作所（電子部品メーカー）：積層セラミックコンデンサーの数量増加や値上げ効果による業績拡大を期待し、期中から保有していました。2020年3月期の会社業績予想が市場期待に届かなかったことや、米中貿易摩擦の影響などが懸念され、株価は下落しマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況は一進一退の展開を余儀なくされる可能性はありますが、中長期的には堅調に推移すると予想しています。米国が対中制裁関税を引き上げたことで、世界経済への不透明感が再び高まっています。今後も米中通商協議は継続すると考えますが、短期的に状況が打開されるかは不透明感が否めません。一方で依然米国は相対的に実体経済は堅調で、中国も景気浮揚策を打ち出していることなどから、通商交渉が落ち着きを取り戻せば中長期的には安定した成長局面が続くと考えます。また日本の内需については、賃金上昇、雇用拡大により雇用者所得が増加基調にあることに加えて、2019年9月からのラグビーワールドカップ、2020年7月からの東京五輪を控えて、訪日外国人数とインバウンド消費の拡大が期待されます。また、2019年10月には消費増税が予定されていますが、同時に景気対策が実施されると思われることから、景気、株式市況を下支えするものと考えます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・今後も投資環境の変化を注意深く観察しながら、多様化する物色動向などに対してより柔軟に対応出来るよう機動的にポートフォリオを管理し、パフォーマンスの向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月11日～2019年6月10日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 11 (11) | % 0.091 (0.091) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| (b) そ の 他 費 用 (そ の 他) | 0 (0) | 0.000 (0.000) | (b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| 合 計 | 11 | 0.091 | |
| 期中の平均基準価額は、12,187円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式

| 国 内 | 上場 | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|----|--------|-----------|-------|-----------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| | | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | 2,764 | 8,290,049 | 4,147 | 8,586,204 |
| | | (154) | (-) | | |

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月11日～2019年6月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 16,876,253千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 13,767,293千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.22 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年6月10日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ % | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ % |
|-----|--------------|--------------------|--------------------|--------------|--------------------|--------------------|
| | | | | | | |
| 株式 | 百万円 8,290 | 百万円 2,621 | 31.6 | 百万円 8,586 | 百万円 2,872 | 33.4 |

利害関係人の発行する有価証券等

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|------------|------------|-------------|
| 株式 | 百万円 529 | 百万円 320 | 百万円 579 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 12,710千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 4,153千円 |
| (B) / (A) | 32.7% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月10日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|--------------|---------|------|---------|-------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (一%) | | | | |
| 五洋建設 | 640 | — | — | — |
| 食料品 (2.0%) | | | | |
| ニチレイ | — | 106 | 286,200 | |
| 繊維製品 (3.2%) | | | | |
| 東レ | 365 | 545 | 441,886 | |
| 化学 (11.4%) | | | | |
| 昭和電工 | 92 | 66 | 209,220 | |
| 信越化学工業 | 46 | 65 | 605,540 | |
| 資生堂 | 63.5 | 93 | 777,294 | |
| 医薬品 (5.1%) | | | | |
| 第一三共 | 113 | 117 | 719,550 | |
| 石油・石炭製品 (一%) | | | | |
| 出光興産 | 53 | — | — | |
| 機械 (0.5%) | | | | |
| 小松製作所 | 227 | 29 | 70,557 | |
| 電気機器 (18.5%) | | | | |
| 日立製作所 | — | 77 | 307,692 | |
| 安川電機 | — | 77 | 259,105 | |
| 日本電産 | 59 | 47.6 | 678,538 | |
| ソニー | 116 | — | — | |
| TDK | 26 | — | — | |
| キーエンス | 13 | 13.2 | 844,800 | |
| 村田製作所 | — | 45 | 204,615 | |
| 東京エレクトロン | 15 | 18.5 | 288,507 | |
| 輸送用機器 (8.1%) | | | | |
| トヨタ自動車 | 141 | 129 | 865,074 | |
| スズキ | 58 | 51 | 270,402 | |
| シマノ | 14 | — | — | |

| 銘柄 | 期首(前期末) | | 当 期 末 | |
|----------------------|---------|-------|---------|------------|
| | 株 数 | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千株 | 千円 |
| 精密機器 (10.3%) | | | | |
| テルモ | 135 | 200 | 640,000 | |
| HOYA | 43 | 101 | 801,839 | |
| その他製品 (3.9%) | | | | |
| 任天堂 | 22.5 | 13.7 | 543,890 | |
| 陸運業 (4.6%) | | | | |
| 東海旅客鉄道 | — | 15.5 | 358,515 | |
| S Gホールディングス | 139 | 96 | 292,800 | |
| 情報・通信業 (13.0%) | | | | |
| T I S | 60 | 50 | 277,500 | |
| GMOペイメントゲートウェイ | — | 57 | 408,120 | |
| ヤフー | 900 | — | — | |
| 日本ユニシス | 128 | 135 | 488,025 | |
| ソフトバンクグループ | 54 | 63.5 | 644,525 | |
| 卸売業 (6.1%) | | | | |
| 三菱商事 | 202 | 295 | 857,565 | |
| 小売業 (3.0%) | | | | |
| パン・バシフィック・インターナショナルホ | 63 | 62 | 419,120 | |
| 銀行業 (4.1%) | | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 740 | 1,140 | 579,918 | |
| 保険業 (一%) | | | | |
| ソニーフィナンシャルホールディングス | 260 | — | — | |
| 不動産業 (2.1%) | | | | |
| 三井不動産 | — | 105 | 288,277 | |
| サービス業 (4.1%) | | | | |
| エムスリー | 400 | 175 | 368,200 | |
| アウトソーシング | 200 | 171 | 200,754 | |
| 合 計 | 株 数・金 額 | 5,388 | 4,159 | 13,998,029 |
| | 銘柄数<比率> | 30 | 30 | <98.6%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月10日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|------------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 千円 13,998,029 | % 97.4 |
| コール・ローン等、その他 | 368,413 | 2.6 |
| 投資信託財産総額 | 14,366,442 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月10日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|------------------|
| (A) 資産 | 14,366,442,268 円 |
| コール・ローン等 | 126,013,923 |
| 株式(評価額) | 13,998,029,000 |
| 未収入金 | 150,018,045 |
| 未収配当金 | 92,381,300 |
| (B) 負債 | 163,497,596 |
| 未払金 | 160,637,247 |
| 未払解約金 | 2,860,103 |
| 未払利息 | 246 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 14,202,944,672 |
| 元本 | 11,346,396,499 |
| 次期繰越損益金 | 2,856,548,173 |
| (D) 受益権総口数 | 11,346,396,499口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 12,518円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 11,737,544,364円
 期中追加設定元本額 6,748,550円
 期中一部解約元本額 397,896,415円
 また、1口当たり純資産額は、期末12,518円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本厳選プレミアム株式オープン(年2回決算型)

○損益の状況 (2018年12月11日～2019年6月10日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------------|
| (A) 配当等収益 | 140,530,658 円 |
| 受取配当金 | 140,570,800 |
| 受取利息 | 37 |
| その他収益金 | 5,704 |
| 支払利息 | △ 45,883 |
| (B) 有価証券売買損益 | 280,585,448 |
| 売買益 | 1,231,909,068 |
| 売買損 | △ 951,323,620 |
| (C) 保管費用等 | △ 1,511 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 421,114,595 |
| (E) 前期繰越損益金 | 2,521,758,288 |
| (F) 追加信託差損益金 | 1,592,086 |
| (G) 解約差損益金 | △ 87,916,796 |
| (H) 計(D+E+F+G) | 2,856,548,173 |
| 次期繰越損益金(H) | 2,856,548,173 |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

11,346,396,499円